

平成19年6月期 決算短信(非連結)



平成19年8月27日

上場会社名 株式会社 構造計画研究所
 コード番号 4748
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 三木 隆司
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月26日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.kke.co.jp>
 TEL (03)5342-1141
 配当支払開始予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月期の業績(平成18年7月1日~平成19年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	11,213	(8.6)	1,088	(45.2)	1,022	(51.2)	612	(69.7)
18年6月期	10,323	(9.0)	749	(36.3)	676	(46.3)	360	()

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年6月期	101 69	101 45	17.0	9.8	9.7
18年6月期	60 06	59 79	11.2	6.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 百万円 18年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期	10,535	3,814	36.2	635 07
18年6月期	10,367	3,408	32.9	564 24

(参考) 自己資本 19年6月期 3,814百万円 18年6月期 3,408百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	1,168	191	1,155	207
18年6月期	898	259	556	386

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年6月期		18.00	18.00	108	30.0	3.3
19年6月期		30.00	30.00	180	29.5	5.0
20年6月期(予想)		30.00	30.00			

3. 20年6月期の業績予想(平成19年7月1日~平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,500	16.0	70		30		0		0 0
通期	11,600	3.4	1,280	17.6	1,200	17.4	660	7.7	109.87

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更
以外の変更

有
無

〔(注)詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年6月期	6,106,000株	18年6月期	6,106,000株
期末自己株式数	19年6月期	98,900株	18年6月期	65,700株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要因

等を含んでおります。上記予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、高水準の企業収益や総じて良好な景況感が維持される中、企業の設備投資や研究開発投資も引き続き増加基調で推移し、景気は緩やかな拡大を続けてまいりました。

このように、当社を取り巻く経営環境が堅調に推移する中、当社では、営業力・提案力の強化に注力するとともに、当社が持つ多様な技術やノウハウを融合して顧客の抱える問題を解決する高付加価値サービスの提供に努めてまいりました。

このような背景のもと、当期におきましては、特に、大手通信キャリア向けのシステム構築業務や大手住宅メーカー向けのシステム開発業務、建築物の構造設計業務や耐震・防災関連のコンサルティング業務などが好調に推移いたしました。

この結果、当期の業績は、期初予想を上回り、売上高 112 億 13 百万円(前期比 8.6%増)、経常利益 10 億 22 百万円(前期比 51.2%増)、当期純利益 6 億 12 百万円(前期比 69.7%増)となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。なお、事業区分につきましては、従来は、「ソフトウェア開発」「エンジニアリングコンサルティング」「パッケージソフト」と区分しておりましたが、当期の中間決算より、「ソフトウェア開発」を「システムソリューション」、「パッケージソフト」を「プロダクツサービス」にそれぞれ事業名称を変更するとともに、従来の「ソフトウェア開発」のうち、要求定義あるいは基本検討などの上流工程や研究試作的な業務については、技術を軸としたコンサルティング力が提供価値の中核であるとの認識に基づき、「エンジニアリングコンサルティング」に組み入れております。

【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当期の売上高は、36 億 62 百万円(前期比 13.1%増)となりました。特に、ソフトウェア開発の上流工程において高度な技術力が要求される基本検討業務や研究開発業務の受注が好調であったこと、建物の安全性に関する社会的意識が高まる中で、前期に引き続き、建築物の構造設計業務や耐震・防災関連のコンサルティング業務などの受注が好調であったこと、また、受注の増加に伴い稼働率が高まったこと、不採算事業から戦略的に撤退し高付加価値サービスへのシフトを図ってきたことなどにより、売上高、利益ともに拡大いたしました。

【システムソリューション】

システムソリューション事業における当期の売上高は、51 億 17 百万円(前期比 11.7%増)となりました。特に、大手通信キャリアの情報化投資意欲が高まる中、そのインフラ監視システムの開発において、これまで培ってきた高い技術と品質が評価されたこと、大手住宅メーカー向けの構造設計支援システムの開発が引き続き堅調であったことなどが、売上高、利益の拡大に寄与いたしました。

【プロダクツサービス】

プロダクツサービス事業における当期の売上高は、24 億 33 百万円(前期比 2.9%減)となりました。当期は、採算性の低い、建築・土木 CAD ソフト販売ビジネスからの撤退の影響により、売上高は一時的に減少いたしました。利益率は改善されております。製品別では、従来からの主力製品である、熱流体解析ソフト「EFD.Lab」、高速・高精度ネットワークシミュレーションソフト「QualNet」などの販売が好調に推移したほか、新製品の画像認識ソフト「Vitracom SiteView」や「CamIQ」なども徐々に成果を出しつつあります。

次期の見通し

わが国経済は、今後も安定的な景気回復が続き、企業の情報投資意欲も堅調に推移するものと考えられます。

当社におきましても、対面業界における当面の良好な足元環境等を考慮すれば、次期の業績は引き続き堅調に推移するものと見込んでおり、今後も、所員一人ひとりの成長を支える自律分散組織を維持し、知財を核としたビジネスに注力することで安定した成長を実現してまいりたいと考えております。

以上のような判断に基づき、次期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	11,600百万円	(対前期増加率	3.4%)
経常利益	1,200百万円	(対前期増加率	17.4%)
当期純利益	660百万円	(対前期増加率	7.7%)

(注)上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる場合があります。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、ジャスダック証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて178百万円減少し、207百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果得られた資金は、1,168百万円(前年同期比269百万円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益1,099百万円および減価償却費279百万円、未払費用の増加額173百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額448百万円を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動のために使用した資金は、191百万円(前年同期比68百万円の資金の増加)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出125百万円および投資有価証券の取得による支出178百万円、投資有価証券の売却による収入97百万円を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果使用した資金は、1,155百万円(前年同期比599百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入れによる資金調達を900百万円行った一方、長期借入金の返済による支出1,598百万円があったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率	29.5%	32.9%	36.2%
時価ベースの自己資本比率	41.3%	79.5%	98.1%
債務償還年数	7.2年	4.4年	2.6年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	6.1倍	9.9倍	13.1倍

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として、業績に連動した利益還元を行うべく、配当性向を30%とすることを目指しております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、平成19年7月23日付の修正予想にて発表いたしましたとおり、1株当たり年間配当金を30円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、前記の業績が達成されることを前提として、1株当たり年間配当金を30円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

経営成績の季節的変動について

当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集まる傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、当社の売上高および経常利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。

なお、最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成17年6月期		平成18年6月期		平成19年6月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	2,872,538	6,601,037	3,175,619	7,147,870	3,877,907	7,335,440
売上総利益	504,387	2,524,658	702,634	2,867,154	1,131,600	2,561,962
営業利益又は 営業損失()	732,249	1,282,380	663,597	1,413,239	113,962	1,202,135
経常利益又は 経常損失()	778,046	1,240,432	702,960	1,379,233	144,898	1,167,436

(注)1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

借入依存度について

当社は、運転資金を主として借入金によって調達しており、また平成9年3月期の本社新館ビル用地の取得やビル建設に伴い一時的に借入金が増加していましたが、業績向上による財務体質の改善により、負債・純資産合計に占める長期・短期借入金の割合は、平成17年6月期は43.4%、平成18年6月期は38.3%、平成19年6月期は28.4%と年々減少しております。

当社では、金利の変動リスクを回避するために、長期借入金については固定金利による資金調達を行っており、将来の金利上昇への対応策を講じておりますが、市場の金利水準が予想以上に変動した場合には、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

サービスの品質確保について

当社は、顧客へ提供するサービスの品質確保を最重点課題として取り組んでおります。プロジェクトマネジメントの良否は、顧客業務や当社業績への影響が多いため、プロジェクト管理技術の向上や技術者教育にこれまで以上に努めてまいります。

また、サービス提供の過程において、顧客の機密情報(個人情報を含む)にふれる場合がありますが、機密情報保護の重要性を十分に認識して、社内管理体制を整備するとともに、当社社員への教育を徹底しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社(非連結子会社1社)により構成され、エンジニアリングコンサルティング、システムソリューションおよびプロダクツサービスの事業を行っております。

事業分類につきましては、従来は、「ソフトウェア開発」「エンジニアリングコンサルティング」「パッケージソフト」と区分しておりましたが、当期より、「ソフトウェア開発」を「システムソリューション」、「パッケージソフト」を「プロダクツサービス」にそれぞれ事業名称を変更するとともに、従来の「ソフトウェア開発」のうち、要求定義あるいは基本検討などの上流工程や研究試作的な業務については、技術を軸としたコンサルティング力が提供価値の中核であるとの認識に基づき、「エンジニアリングコンサルティング」に組み入れております。

当社グループの事業内容等は、次のとおりであります。

(エンジニアリングコンサルティング)

当該事業は、ソフトウェアの企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、建築物の構造設計、耐震・防災コンサルティング、地震リスク評価、避難シミュレーション、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション、マーケティングコンサルティング等を行っております。

(システムソリューション)

当該事業は、移动通信システム、シミュレーションシステムの構築、マルチメディア応用システム、交通関連ソリューション、生産設計CADシステム、構造設計支援システム、営業支援ソリューションの開発等を行っております。

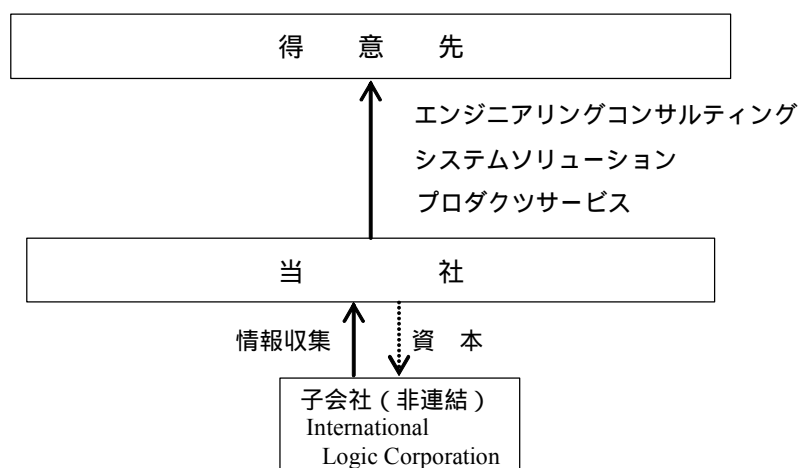
(プロダクツサービス)

当該事業は、設計者向けCAEソフト、構造解析・耐震検討ソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、電波伝搬解析ソフト、高速・高精度ネットワークシミュレーションソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト、不動産財務分析ソフトの販売等を行っております。

(その他)

子会社International Logic Corporationは、米国においてソフトウェアに関する情報収集を行っております。

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全社員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立てるようチャレンジを続けております。

さらにここ十年来、この理念を踏まえた経営のスローガンとして、「第一級の顧客満足度を、第一級の品質・技術で提供するために、総合力を発揮できるユニークな集団」を前面に掲げ、常に高い技術力を維持し、顧客に対してより高い価値を、よりスピーディーに提供しようとしております。高顧客満足度の獲得こそが、当社の存在意義であると確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを、経営の目標としております。経営指標としては、事業本来の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年6月期を始期とし平成19年6月期までの3カ年の中期経営計画を策定し、全社一丸となって計画達成に向けて注力してきた結果、各期において計画を上回る実績を挙げることができました。

これまでは、業績を回復させることに注力した第1フェーズであったと考えておりますが、次のフェーズでは「Good to Great」を掲げ、プロフェッショナル・エンジニアリング・サービス・ファームとしての成長を追求してまいります。

新たな中期経営計画は、現在策定中でありますので、別途ご報告させていただきます。

<参考> 平成17年6月期から平成19年6月期までの3カ年中期経営計画

(単位：百万円)

	平成17年6月期		平成18年6月期		平成19年6月期	
	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)
売上高	9,500	9,473	10,000	10,323	10,800	11,213
営業利益	540	550	730	749	1,050	1,088
経常利益	420	462	620	676	950	1,022
当期純利益	160	7	330	360	550	612

(注) 平成17年6月期における当期純利益の計画と実績との乖離は、主に、確定拠出年金制度導入に伴い、約209百万円の特別損失を計上したことによるものでありますが、これは退職給付制度を巡る環境の変化に早急に対応するための前向きな処理であります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済が安定的な景気回復を続ける中、当社におきましては、「Good to Great」を掲げ、プロフェッショナル・エンジニアリング・サービス・ファームとしての成長を追求してまいります。

具体的には、従来から取り組んでまいりました高付加価値サービスの提供、営業力・提案力の強化、リスク管理体制の強化の更なる深耕を図るとともに、当社の付加価値の源泉となる以下のビジネスの特性を最大限に発揮して、更なる成長を目指します。

提案営業体制

当社は、知識集約型企業として技術、知識、ノウハウをサービスとして提供しております。顧客企業が抱える課題解決を継続的に行い、提供するサービスを顧客側が部門横断的に活用できるように営業活動をますます活性化してまいります。

実践で経験して磨かれた技術

当社では、大学・研究機関、あるいは海外パートナー企業との連携で先端的な技術手法を多く習得し、それらを実践として活用してきた経験から、顧客の立場に応じて最適なソリューションを提供してまいります。先端的な技術との交流で生まれる「学問知」と、顧客とのプロジェクトを通じて生まれる「経験知」は、単なる技術の創造、単なる経験ある技術者の育成に留まることなく、社内での切磋琢磨によって「組織知」として蓄積されております。

技術のオープン性

当社は、創業以来の理念として、大学・研究機関と実業界をブリッジする企業であることを目指しております。パートナーとの共同研究を通じて得られた知的財産をパートナーの理解を得ながら「知」が行き交うオープンな場において活用していくことで、新しいレベルやステージでの「知」の創造を刺激してまいります。このように、社内外での絶え間ない「知」の交流を繰り返しながら、未来に向けて伸び伸びと発展的な仕事を展開してまいります。

高品質追求のあくなき実践

当社では、従来からソフトウェア開発業務だけでなく、構造設計や解析といったコンサルティング業務においても品質を大切にまいりました。しかしながら、顧客の信頼を得るためには、経験と技術に加えてモラルの高い組織づくりが不可欠であることから、最低限の品質をクリアし満足するのではなく、常に最良の品質を目指すモラルの高いサービス提供のできる組織体制を強化してまいります。

また、不採算プロジェクトの発生リスクを低減するため、プロジェクト管理技術の更なる向上を図るとともに、開発過程のチェックだけでなく、開発着手前での提案、見積段階でのレビューを強化することで、着実な収益確保に努めてまいります。

以上のような取り組みを企業価値向上への課題として捉え、21世紀の日本を代表する知識集約型企業の一例として名を残せるような企業集団となるべく、確実な業務遂行と人材の育成に励みつつ、各パートナーへの適切なプロフェッショナルサービスを提案することで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年6月1日に開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4.財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:千円、単位未満切捨て)

科 目	前 期 (平成18年6月30日現在)		当 期 (平成19年6月30日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	386,311		207,460		178,850
2.受取手形	75,721		134,415		58,693
3.売掛金	1,511,322		1,642,271		130,949
4.半製品	101,828		83,689		18,139
5.仕掛品	904,311		1,022,203		117,892
6.前渡金	43,704		40,463		3,241
7.前払費用	146,383		147,205		821
8.繰延税金資産	198,748		290,117		91,369
9.その他 貸倒引当金	103,213 56,551		67,982 23,864		35,231 32,687
流動資産合計	3,414,994	32.9	3,611,944	34.3	196,950
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1,883,275		1,826,575		56,700
(2)構築物	15,501		13,684		1,817
(3)機械及び装置	32,868		25,692		7,175
(4)器具及び備品	24,243		24,632		388
(5)土地	3,568,407		3,568,407		
(6)建設仮勘定			15,796		15,796
有形固定資産合計	5,524,296	53.3	5,474,788	51.9	49,508
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	452,355		362,625		89,729
(2)その他	19,553		14,199		5,353
無形固定資産合計	471,908	4.6	376,824	3.6	95,083
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	339,031		424,457		85,426
(2)関係会社株式	51,206		51,206		
(3)関係会社出資金			85,085		85,085
(4)出資金	10		10		
(5)従業員長期貸付金	1,100		1,100		
(6)破産債権更生債権等	86,208		81,385		4,823
(7)長期前払費用	3,966		3,810		156
(8)繰延税金資産	380,101		390,775		10,674
(9)保険積立金	112,060		39,855		72,205
(10)その他 貸倒引当金	65,860 83,643		73,035 79,047		7,175 4,596
投資その他の資産合計	955,900	9.2	1,071,674	10.2	115,773
固定資産合計	6,952,105	67.1	6,923,287	65.7	28,818
資産合計	10,367,099	100.0	10,535,231	100.0	168,132

(株)構造計画研究所(4748)平成19年6月期決算短信(非連結)

(単位:千円、単位未満切捨て)

科 目	前 期 (平成18年6月30日現在)		当 期 (平成19年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	598,872		672,499		73,626
2. 短 期 借 入 金	730,000		450,000		280,000
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	1,165,000		1,115,000		50,000
4. 未 払 金	149,735		210,955		61,220
5. 未 払 費 用	601,046		775,215		174,169
6. 未 払 法 人 税 等	265,855		389,734		123,879
7. 未 払 消 費 税 等	54,692		94,071		39,379
8. 前 受 金	194,892		512,159		317,266
9. 預 り 金	52,586		52,063		523
流 動 負 債 合 計	3,812,681	36.8	4,271,699	40.6	459,017
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	2,071,250		1,422,500		648,750
2. 退 職 給 付 引 当 金	955,553		986,118		30,564
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	119,410		40,000		79,410
固 定 負 債 合 計	3,146,213	30.3	2,448,618	23.2	697,595
負 債 合 計	6,958,894	67.1	6,720,317	63.8	238,577

(株)構造計画研究所(4748)平成19年6月期決算短信(非連結)

(単位:千円、単位未満切捨て)

科 目	前 期 (平成18年6月30日現在)		当 期 (平成19年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(純 資 産 の 部)		%		%	
株 主 資 本					
1. 資 本 金	1,010,200	9.7	1,010,200	9.6	
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	252,550		252,550		
(2) その他資本剰余金	877,679		869,842		7,836
資本剰余金合計	1,130,229	10.9	1,122,392	10.6	7,836
3. 利 益 剰 余 金					
その他利益剰余金					
プログラム等準備金	130,716		70,103		60,613
固定資産圧縮積立金	32,102		30,190		1,911
特別償却準備金	6,780		2,065		4,714
別途積立金	100,000		100,000		
繰越利益剰余金	1,049,266		1,620,464		571,198
利益剰余金合計	1,318,865	12.7	1,822,824	17.3	503,958
4. 自 己 株 式	77,453	0.7	138,992	1.3	61,539
株 主 資 本 合 計	3,381,840	32.6	3,816,423	36.2	434,582
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	26,364	0.3	1,509	0.0	27,873
評価・換算差額等合計	26,364	0.3	1,509	0.0	27,873
純 資 産 合 計	3,408,204	32.9	3,814,914	36.2	406,709
負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,367,099	100.0	10,535,231	100.0	168,132

(2) 損益計算書

(単位:千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	前 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当 期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		比 較 増 減 (は 減) 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		10,323,490	100.0	11,213,347	100.0	889,857
売 上 原 価		6,753,701	65.4	7,519,783	67.1	766,082
売 上 総 利 益		3,569,789	34.6	3,693,563	32.9	123,774
販売費及び一般管理費						
1. 役 員 報 酬		127,212		108,067		
2. 給 料 手 当		841,679		740,670		
3. 賞 与		298,521		278,608		
4. 退 職 給 付 費 用		102,447		97,826		
5. 福 利 厚 生 費		158,197		146,850		
6. 通 信 ・ 交 通 費		225,924		200,076		
7. 賃 借 料		175,471		195,046		
8. 作 業 委 託 費		97,454		93,329		
9. 研 究 開 発 費		104,888		76,041		
10. 減 価 償 却 費		72,995		69,243		
11. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,203				
12. そ の 他		613,152		599,631		
販売費及び一般管理費合計		2,820,147	27.3	2,605,391	23.2	214,755
営 業 利 益		749,641	7.3	1,088,172	9.7	338,530
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		10		61		
2. 受 取 配 当 金		3,214		4,311		
3. 賃 貸 収 入		13,703		11,403		
4. 保 険 解 約 益				8,942		
5. 関 係 会 社 出 資 運 用 益				5,277		
6. 保 険 事 務 代 行 手 数 料		1,822				
7. 雑 収 入		4,047		4,573		
営 業 外 収 益 合 計		22,798	0.2	34,569	0.3	11,770
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		93,595		93,866		
2. 雑 損 失		2,570		6,336		
営 業 外 費 用 合 計		96,166	0.9	100,203	0.9	4,036
経 常 利 益		676,273	6.6	1,022,538	9.1	346,264

(株)構造計画研究所(4748)平成19年6月期決算短信(非連結)

(単位:千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	前 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当 期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		比 較 増 減 (は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	金 額
特 別 利 益						
1. 建築家賠償責任保険金収入		25,867				
2. 寄 付 金 収 入		1,000				
3. 投資有価証券売却益				91,160		
4. 貸倒引当金戻入				33,097		
特別利益合計		26,867	0.3	124,258	1.1	97,390
特 別 損 失						
1. 固定資産除却損		1,914		46,569		
2. 減 損 損 失		29,010				
3. 固定資産評価損		900		461		
4. 設計瑕疵関連費用		3,914				
特別損失合計		35,739	0.4	47,031	0.4	11,291
税引前当期純利益		667,402	6.5	1,099,765	9.8	432,363
法人税、住民税及び事業税		399,389	3.9	570,000	5.1	170,610
法人税等調整額		92,976	0.9	82,919	0.8	10,057
当 期 純 利 益		360,988	3.5	612,684	5.5	251,695

(3) 株主資本等変動計算書

前期(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

(単位:千円、単位未満切捨て)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年6月30日 残高	1,010,200	252,550	878,275	1,130,825
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			595	595
事業年度中の変動額 合計			595	595
平成18年6月30日 残高	1,010,200	252,550	877,679	1,130,229

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
	プログラム 等準備金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年6月30日 残高	266,485	35,693	17,399	100,000	597,617	1,017,195
事業年度中の変動額						
プログラム等準備 金の取崩	72,296				72,296	
プログラム等準備 金の取崩(当期分)	63,472				63,472	
固定資産圧縮積立 金の取崩		1,900			1,900	
固定資産圧縮積立 金の取崩(当期分)		1,690			1,690	
特別償却準備金の 取崩			5,309		5,309	
特別償却準備金の 取崩(当期分)			5,308		5,308	
剰余金の配当					59,319	59,319
当期純利益					360,988	360,988
事業年度中の変動額 合計	135,768	3,591	10,618		451,648	301,669
平成18年6月30日 残高	130,716	32,102	6,780	100,000	1,049,266	1,318,865

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年6月30日 残高	109,300	3,048,920	6,245	6,245	3,055,166
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		59,319			59,319
当期純利益		360,988			360,988
自己株式の処分	94,623	94,028			94,028
自己株式の取得	62,777	62,777			62,777
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)			20,118	20,118	20,118
事業年度中の変動額 合計	31,846	332,920	20,118	20,118	353,038
平成18年6月30日 残高	77,453	3,381,840	26,364	26,364	3,408,204

当期(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

(単位:千円、単位未満切捨て)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	
					プログラム 等準備金	固定資産 圧縮積立金
平成18年6月30日残高	1,010,200	252,550	877,679	1,130,229	130,716	32,102
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の処分			7,836	7,836		
自己株式の取得						
プログラム等準備金の取崩					60,613	
固定資産圧縮積立金の取崩						1,911
特別償却準備金の取崩						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計			7,836	7,836	60,613	1,911
平成19年6月30日残高	1,010,200	252,550	869,842	1,122,392	70,103	30,190

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高	6,780	100,000	1,049,266	1,318,865	77,453	3,381,840
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			108,725	108,725		108,725
当期純利益			612,684	612,684		612,684
自己株式の処分					38,591	30,755
自己株式の取得					100,131	100,131
プログラム等準備金の取崩			60,613			
固定資産圧縮積立金の取崩			1,911			
特別償却準備金の取崩	4,714		4,714			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	4,714		571,198	503,958	61,539	434,582
平成19年6月30日残高	2,065	100,000	1,620,464	1,822,824	138,992	3,816,423

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高	26,364	26,364	3,408,204
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			108,725
当期純利益			612,684
自己株式の処分			30,755
自己株式の取得			100,131
プログラム等準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	27,873	27,873	27,873
事業年度中の変動額合計	27,873	27,873	406,709
平成19年6月30日残高	1,509	1,509	3,814,914

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	前 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当 期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		667,402	1,099,765
2. 減価償却費		305,701	279,434
3. 減損損失		29,010	
4. 固定資産除却損		1,914	46,569
5. 投資有価証券売却益			91,160
6. 貸倒引当金の増加額又は減少額()		2,203	37,284
7. 退職給付引当金の増加額		69,252	30,564
8. 役員退職慰労引当金の減少額		14,740	79,410
9. 受取利息及び受取配当金		3,224	4,373
10. 支払利息		93,595	93,866
11. 売上債権の減少額		450,138	132,473
12. たな卸資産の増加額		290,976	93,494
13. 仕入債務の増加額		51,709	76,868
14. 未払金の増加額又は減少額()		32,902	31,831
15. 未払費用の増加額又は減少額()		4,689	173,020
16. その他		6,381	43,519
小 計		1,330,776	1,702,190
17. 利息及び配当金の受取額		3,264	4,357
18. 利息の支払額		90,745	89,501
19. 法人税等の支払額		344,642	448,845
営業活動によるキャッシュ・フロー		898,652	1,168,201
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		25,999	35,559
2. 無形固定資産の取得による支出		211,987	125,458
3. 投資有価証券の取得による支出		38,014	178,171
4. 投資有価証券の売却による収入			97,546
5. 関係会社出資金の取得による支出			54,839
6. 保険積立金の増加による支出		10,526	8,517
7. 保険積立金の解約等による収入		36,959	89,863
8. その他		10,406	23,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		259,974	191,570
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少は)		30,000	280,000
2. 長期借入れによる収入		700,000	900,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,260,000	1,598,750
4. 自己株式の取得による支出		63,223	100,838
5. 自己株式の処分による収入		94,028	30,755
6. 配当金の支払額		56,966	106,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		556,161	1,155,438
現金及び現金同等物に係る換算差額			42
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		82,515	178,850
現金及び現金同等物の期首残高		303,795	386,311
現金及び現金同等物の期末残高		386,311	207,460

(5)重要な会計方針

前 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当 期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 関係会社出資金 有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(その付属設備を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(その付属設備を除く)については定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(その付属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 その他の有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p>

前 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当 期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および要求払預金からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6)重要な会計方針の変更

前 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当 期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が29,010千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,408,204千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当 期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険解約益」(前期1,764千円)は、当期においては営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前期において独立掲記しておりました営業外収益の「保険事務代行手数料」(当期1,683千円)は、当期においては営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

(7)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成18年6月30日現在)	当 期 (平成19年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,652,666千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,626,334千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建 物 1,411,523千円	建 物 1,361,754千円
土 地 2,907,786千円	土 地 2,907,786千円
計 4,319,310千円	計 4,269,541千円
を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)1,661,250千円の担保に供しております	を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)1,042,500千円の担保に供しております。
3.	3.事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 24,380千円

(損益計算書関係)

前 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当 期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)								
1.一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、104,888千円であります。	1.一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、76,041千円であります。								
2.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	2.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。								
建 物 380千円	建 物 10,876千円								
機 械 及 び 装 置 1,519千円	機 械 及 び 装 置 1,123千円								
器 具 及 び 備 品 14千円	器 具 及 び 備 品 148千円								
計 1,914千円	ソ フ ト ウ ェ ア 34,421千円								
計 1,914千円	計 46,569千円								
3.当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。	3.								
<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>用途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>福島県西白河郡 西郷村</td></tr> <tr><td>金額</td><td>29,010千円</td></tr> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、事業所予定地として取得しましたが、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として事業区分別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	遊休	種類	土地	場所	福島県西白河郡 西郷村	金額	29,010千円	
用途	遊休								
種類	土地								
場所	福島県西白河郡 西郷村								
金額	29,010千円								
4.固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。	4.固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。								
会員制倶楽部保証金 900千円	投資有価証券 461千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前期(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,106,000			6,106,000
自己株式				
普通株式(注)	174,100	41,500	149,900	65,700

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。自己株式の減少は、新株予約権の行使46,100株および新株発行に関する手続を準用した処分103,800株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	59,319	10.00	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成18年9月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	108,725	利益剰余金	18.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

当期(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,106,000			6,106,000
自己株式				
普通株式(注)	65,700	64,300	31,100	98,900

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。自己株式の減少は、新株予約権の行使7,100株および新株発行に関する手続を準用した処分24,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	108,725	18.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年9月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	180,213	利益剰余金	30.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当 期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 386,311千円	現金及び預金 207,460千円
現金及び現金同等物 386,311千円	現金及び現金同等物 207,460千円

(リース取引)

前 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当 期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28,920</td> <td>14,113</td> <td>14,806</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>112,552</td> <td>87,060</td> <td>25,491</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67,993</td> <td>17,801</td> <td>50,192</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>209,467</td> <td>118,976</td> <td>90,491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	28,920	14,113	14,806	器具及び備品	112,552	87,060	25,491	ソフトウェア	67,993	17,801	50,192	合 計	209,467	118,976	90,491	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>46,767</td> <td>19,129</td> <td>27,637</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>34,062</td> <td>20,168</td> <td>13,894</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,768</td> <td>17,186</td> <td>46,582</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>144,598</td> <td>56,484</td> <td>88,113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	46,767	19,129	27,637	器具及び備品	34,062	20,168	13,894	ソフトウェア	63,768	17,186	46,582	合 計	144,598	56,484	88,113
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	28,920	14,113	14,806																																														
器具及び備品	112,552	87,060	25,491																																														
ソフトウェア	67,993	17,801	50,192																																														
合 計	209,467	118,976	90,491																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	46,767	19,129	27,637																																														
器具及び備品	34,062	20,168	13,894																																														
ソフトウェア	63,768	17,186	46,582																																														
合 計	144,598	56,484	88,113																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tr> <td>— 年 以 内</td> <td>31,176千円</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td>63,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,458千円</td> </tr> </table>	— 年 以 内	31,176千円	— 年 超	63,281千円	計	94,458千円	<table> <tr> <td>— 年 以 内</td> <td>26,258千円</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td>65,816千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,075千円</td> </tr> </table>	— 年 以 内	26,258千円	— 年 超	65,816千円	計	92,075千円																																				
— 年 以 内	31,176千円																																																
— 年 超	63,281千円																																																
計	94,458千円																																																
— 年 以 内	26,258千円																																																
— 年 超	65,816千円																																																
計	92,075千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,792千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,863千円</td> </tr> </table>	支払リース料	30,011千円	減価償却費相当額	27,792千円	支払利息相当額	1,863千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,902千円</td> </tr> </table>	支払リース料	36,681千円	減価償却費相当額	34,074千円	支払利息相当額	2,902千円																																				
支払リース料	30,011千円																																																
減価償却費相当額	27,792千円																																																
支払利息相当額	1,863千円																																																
支払リース料	36,681千円																																																
減価償却費相当額	34,074千円																																																
支払利息相当額	2,902千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(退職給付関係)

前 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当 期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,050,286千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,050,286千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94,732千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">955,553千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">955,553千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,050,286千円	ロ. 年金資産	千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,050,286千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	94,732千円	ヘ. 未認識過去勤務債務	千円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	955,553千円	チ. 前払年金費用	千円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	955,553千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,025,168千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,025,168千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">39,050千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">986,118千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">986,118千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,025,168千円	ロ. 年金資産	千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,025,168千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	39,050千円	ヘ. 未認識過去勤務債務	千円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	986,118千円	チ. 前払年金費用	千円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	986,118千円
イ. 退職給付債務	1,050,286千円																																				
ロ. 年金資産	千円																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,050,286千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	千円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	94,732千円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	千円																																				
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	955,553千円																																				
チ. 前払年金費用	千円																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	955,553千円																																				
イ. 退職給付債務	1,025,168千円																																				
ロ. 年金資産	千円																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,025,168千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	千円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	39,050千円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	千円																																				
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	986,118千円																																				
チ. 前払年金費用	千円																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	986,118千円																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)1、2</td> <td style="text-align: right;">293,619千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,938千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,689千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">324,247千円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1、2	293,619千円	ロ. 利息費用	23,938千円	ハ. 期待運用収益	千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,689千円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	324,247千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)1、2</td> <td style="text-align: right;">311,173千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,257千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,701千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">346,132千円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1、2	311,173千円	ロ. 利息費用	26,257千円	ハ. 期待運用収益	千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,701千円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	346,132千円								
イ. 勤務費用(注)1、2	293,619千円																																				
ロ. 利息費用	23,938千円																																				
ハ. 期待運用収益	千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,689千円																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	324,247千円																																				
イ. 勤務費用(注)1、2	311,173千円																																				
ロ. 利息費用	26,257千円																																				
ハ. 期待運用収益	千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,701千円																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	346,132千円																																				
<p>(注) 1. 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への拠出額80,019千円が含まれております。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への拠出額81,011千円が含まれております。</p>																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.5%																																				
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	1.5%																																				
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
<p>5. その他 当社は総合設立型の厚生年金基金(東京建築設計厚生年金基金)制度を採用しております。同厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の加入人数割合に基づく当期末における年金資産残高は、3,192,194千円であります。</p>	<p>5. その他 当社は総合設立型の厚生年金基金(東京建築設計厚生年金基金)制度を採用しております。同厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の加入人数割合に基づく当期末における年金資産残高は、3,716,975千円であります。</p>																																				

(税効果会計関係)

前 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当 期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
31,178千円	32,740千円
ソフトウェア償却限度超過額	ソフトウェア償却限度超過額
2,697千円	1,783千円
未払事業税否認	未払事業税否認
22,273千円	32,164千円
未払事業所税否認	未払事業所税否認
5,756千円	5,841千円
未払賞与等否認	未払賞与等否認
190,086千円	250,004千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
388,815千円	401,251千円
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
48,588千円	16,276千円
半製品減損処理否認等	その他有価証券評価差額金
41,296千円	1,038千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
730,689千円	792,344千円
評価性引当額	評価性引当額
17,400千円	41,227千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
713,289千円	751,117千円
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム等準備金	プログラム等準備金
89,678千円	48,094千円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
22,024千円	20,713千円
特別償却準備金	特別償却準備金
4,652千円	1,418千円
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
18,086千円	70,225千円
繰延税金負債合計	
134,440千円	
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
578,849千円	680,892千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.90%	0.69%
住民税均等割	住民税均等割
1.50%	0.91%
評価性引当額	評価性引当額
1.77%	2.17%
留保金課税	試験研究費税額控除
3.43%	0.40%
人材投資促進減税控除	その他
1.77%	0.23%
その他	
0.61%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
45.91%	44.29%

(持分法投資損益等)

前 期(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)
該当事項はありません。

当 期(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)
該当事項はありません。

(有価証券)

前 期

1. 売買目的有価証券(平成18年6月30日現在)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年6月30日現在)
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成18年6月30日現在)
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年6月30日現在)

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	17,954	55,099	37,144
債 券			
そ の 他			
小 計	17,954	55,099	37,144
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,653	1,064	588
債 券			
そ の 他			
小 計	1,653	1,064	588
合 計	19,608	56,164	36,556

5. 時価評価されていない有価証券(平成18年6月30日現在)

その他有価証券

(単位:千円、単位未満切捨て)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式	257,897
有限責任事業組合出資金	24,968
合 計	282,866

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額(平成18年6月30日現在)
該当事項はありません。

当 期

1. 売買目的有価証券(平成19年6月30日現在)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年6月30日現在)
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成19年6月30日現在)
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年6月30日現在)

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	17,954	45,394	27,439
債 券			
そ の 他			
小 計	17,954	45,394	27,439
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	149,017	100,516	48,501
債 券			
そ の 他			
小 計	149,017	100,516	48,501
合 計	166,971	145,910	21,061

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において減損処理を行い、固定資産評価損461千円を計上しております。

5. 当期中に売却したその他有価証券(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	112,240	91,160	
債 権			
そ の 他			
合 計	112,240	91,160	

6. 時価評価されていない有価証券(平成19年6月30日現在)

その他有価証券

(単位:千円、単位未満切捨て)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式	278,546
合 計	278,546

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額(平成19年6月30日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

前 期(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当 期(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前期(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円、単位未満切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者・役員 及びその 近親者	服部明人			弁護士	被所有 直接 7.00%			顧問弁護士	8,941		

- (注)1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

当期(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円、単位未満切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者・役員 及びその 近親者	服部明人			弁護士	被所有 直接 7.07%			顧問弁護士	13,345		

- (注)1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(ストック・オプション等)

1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 452名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,800株
付与日	平成15年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日から平成19年9月30日まで

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

(単位:株)

決議年月日	平成14年9月27日
権利確定前	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
期首	21,400
権利確定	
権利行使	7,100
失効	

(2) 単価情報

(単位:円)

決議年月日	平成14年9月27日
権利行使価格	441
行使時平均株価	1,630
付与日における公正な評価単価	

(1株当たり情報)

前 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		当 期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
1株当たり純資産額	564円24銭	1株当たり純資産額	635円07銭
1株当たり当期純利益	60円06銭	1株当たり当期純利益	101円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59円79銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	101円45銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前 期 (平成18年6月30日)	当 期 (平成19年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,408,204千円	3,814,914千円
普通株式に係る純資産額	3,408,204千円	3,814,914千円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	6,106,000株	6,106,000株
普通株式の自己株式数	65,700株	98,900株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,040,300株	6,007,100株

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	当 期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
損益計算書上の当期純利益	360,988千円	612,684千円
普通株式に係る当期純利益	360,988千円	612,684千円
普通株式に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	6,010,608株	6,025,283株
当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	27,182株	14,020株
普通株式増加数	27,182株	14,020株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(開示の省略)

企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(セグメント情報)

「2. 企業集団の状況」に記載のとおり、当事業年度より事業区分を「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」、「プロダクツサービス」に変更しております。このため、前事業年度は変更後の金額に組み替えて表示しております。

生産の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別	前 期	当 期
		(平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	(平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
エンジニアリングコンサルティング		2,310,252	2,420,583
システムソリューション		3,127,321	3,639,146
プロダクツサービス		1,597,330	1,577,946
合 計		7,034,904	7,637,675

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	区 分	前 期		当 期	
		(平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		(平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
エンジニアリングコンサルティング		3,323,378	1,848,094	3,513,268	1,698,935
システムソリューション		5,365,258	2,178,464	5,336,690	2,397,506
プロダクツサービス		2,605,540	348,913	2,357,691	273,333
合 計		11,294,177	4,375,472	11,207,650	4,369,775

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別	前 期	当 期
		(平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	(平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
エンジニアリングコンサルティング		3,238,583	3,662,427
システムソリューション		4,579,831	5,117,648
プロダクツサービス		2,505,075	2,433,271
合 計		10,323,490	11,213,347

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。